

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-26(政策7-施策①))

政策名	科学技術・イノベーション政策の推進					
施策名	原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等					
達成すべき目標	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会への情報発信により理解を増進させる。					
施策の概要	【施策の概要】 我が国の原子力の研究、開発及び利用(以下「原子力利用」という。)に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施し、国民の理解増進に向けた貢献を目的とする。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 アジア地域の原子力協力を促進していくための委託調査、国内外の原子力動向を把握するための委託調査等を実施。併せて、国際原子力機関(IAEA)総会における政府代表演説、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の運営、国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)における原子力の平和利用を進めるための方策の検討等を通じた国際協力の強化を図った。また、これらを含む原子力の研究、開発及び利用に関する取組について、原子力委員会ホームページ等を活用し、情報発信を行った。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	82	111	123	136
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	82	111	123	
執行額	74	102	109			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	定量的指標	1. 原子力委員会Webサイトのアクセス件数 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
					年度ごとの実績値					
			28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
			507,002	507,002	-	-	328,425	477,350	507,002	
					-	328,425	477,350	507,002	579,577	

参考指標	1. 原子力委員会の議事録公表数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		47	48	43	46	40
参考指標	2. 国際会議の開催件数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		4	4	5	5	5

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) A 目標達成 (判断根拠) 測定指標が目標を達成したことから、上記判断とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 平成29年度は、原子力委員会において検討を続けてきた「原子力利用に関する基本的考え方」について審議を重ね、平成29年7月20日に原子力委員会決定、翌21日に閣議にて尊重する旨決定された。また、7年半ぶりとなる「原子力白書」についてとりまとめを行い、平成29年9月15日に閣議配布を行った。「原子力利用に関する基本的考え方」については、閣議決定後、フォローアップを随時実施。例えば、原子力委員会定例会議において、平成30年3月20日には「国民理解の深化—根拠情報の作成・提供—について」という議題において、関係事業者から取組についてヒアリングを行い、原子力委員との意見交換を実施、平成30年3月28日には「放射線利用の現状と課題」という議題において、大学等の有識者からヒアリングを行い、原子力委員との意見交換を実施した。 また、国際会議については、国際原子力機関(IAEA)総会における政府代表演説、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の運営、国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)における原子力の平和利用を進めるための方策の検討を実施し、原子力委員会定例会議にてこれらを報告した。 これら上述の取組については、議事録や資料等の公開といったこれまでの取組に加え、新たな取組として、専用ページ(例えば、「原子力白書」のHTML版のページ等)を作成するなど、原子力委員会Web上にて工夫を行った上で、速やかに公開した。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き来年度以降も本施策を継続する。 来年度以降は、平成29年度9月15日に閣議決定した「原子力利用に関する基本的考え方」のフォローアップ及び「原子力白書」のとりまとめを継続するとともに、平成15年に原子力委員会決定した「プルトニウム利用に関する基本的考え方」のアップデートや、「技術開発・研究開発の在り方」について検討を行っていく。 【次期の測定指標の考え方について】 原子力委員会の施策については、原子力委員会Webサイトにて議事録や資料等の公開によって発信することが基本となる。例年、原子力委員会Webサイトのアクセス数の伸びは一定の成果が表れているため、測定指標については引き続き、従来の設定通りとし、目標達成に努めることとする。 【根拠とした統計・データ等】 「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/sitemap/bunya22.htm

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定) 原子力委員会Webサイト http://stage.aec.go.jp/index.html
---------------------------	---

担当部局名	原子力政策担当室	作成責任者名	参事官 林 孝浩	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	----------	--------	----------	----------	---------